

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 6 第 1 項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成 20 年 1 月 29 日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 調達内容

(1) 件名及び数量

鳥取県東部総合事務所に係る施設総合保守管理業務 一式

(2) 調達案件の仕様

入札説明書による。

(3) 履行場所

鳥取市立川町六丁目 176 鳥取県東部総合事務所庁舎

(4) 履行期間

平成 20 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

(5) 入札方法

契約に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 5 パーセントに相当する額を加算した金額（1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（以下「入札見積金額」という。）の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

この競争入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

(1) 政令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 平成 18 年鳥取県告示第 841 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その資格区分が役務の電気設備・空調設備及びその他設備保守管理に登録されている者であること。

なお、この一般競争入札に参加を希望する者であって、当該資格区分に登録されていない者は、競争入札参加資格審査の申請書類を平成 20 年 2 月 7 日（木）午後 5 時までに 4 の（2）の場所に提出すること。

(3) 平成 20 年 1 月 29 日（火）から同年 3 月 14 日（金）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付第 157 号）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 平成 15 年度以降に県内に所在する国又は地方公共団体の施設を管理する者が発注した延べ床面積 5,000 平方メートル以上の建物の設備保守管理業務（作業現場で技術員を常時在駐させる業務体制（以下「現場常駐体制」という。）によるものに限る。）を 12 月以上継続して履行した実績を有する者であること。

(5) 本件業務の履行期間中、次に掲げる要件を満たす専任の技術員 3 名による現場常駐体制を組むことが可能である者であること。

ア 3 名のうちの 2 名以上が次に掲げる基準のいずれかを満たし、かつ、それぞれの基準を満たす者が 1 名以上であること。

(ア) 電気工事士法（昭和 35 年法律第 139 号）第 4 条第 1 項に規定する第一種電気工事士免状又は第二種電気工事士免状の交付を受けており、かつ、当該免状に係る業務について 5 年以上の実務経験を有すること。

(イ) 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）第 29 条第 1 項に規定する第一種冷凍機械責任者免状、第二種冷凍機械責任者免状又は第三種冷凍機械責任者免状の交付を受けており、かつ、当該免状に係る業務について 5 年以上の実務経験を有すること。

(ウ) 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 13 条の 2 第 1 項に規定する危険物取扱者免状のうち、甲種危険物取扱者免状又は乙種危険物取扱者免状（第 4 類に限る。）の交付を受けていること。

(エ) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）第 7 条第 1 項の規定による建築物環境衛生管理技術者免状の交付を受けていること。

(オ) 中央監視制御装置の運転について 3 年以上の実務経験を有すること。

イ 3 名全員がパソコンの基本操作（表計算ソフト（エクセルに限る。）及びワープロソフト（ワード又は一太郎））ができる者であること。

3 契約担当部局

鳥取県東部総合事務所県民局企画総務課

4 入札手続等

(1) 入札に関する書類の提出先及び問合せ先

〒680-0061 鳥取市立川町六丁目 176

鳥取県東部総合事務所県民局企画総務課企画調整担当

電話 0857-20-3505（直通）

(2) 競争入札参加資格申請書類の提出先及び問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目 220

鳥取県総務部庶務集中局集中業務課物品調達担当

電話 0857-26-7431、7432 又は 7433（直通）

(3) 入札説明書の交付方法

(1)の場所で平成 20 年 1 月 29 日（火）から同年 2 月 15 日（金）までの日（鳥取県の休日を定める条例（平成元年鳥取県条例第 5 号）に規定する鳥取県の休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時 30 分までの間交付する。

なお、(1)の場所で直接受け取ることができない者については郵送により交付するので、240 円切手をはり付けたあて先明記の返信用封筒（角形 2 号）を同封し、(1)の場所へ請求すること。

(4) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便（親展扱いとすること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第 2 項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展扱いとすること。）により、(1)の場所に送付すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所

平成 20 年 3 月 14 日（金）午後 1 時

（郵便等による入札書の受領期限は、同月 13 日（木）午後 5 時必着）

鳥取市立川町六丁目 167 鳥取県東部総合事務所庁舎地階 入札室

5 入札者に要求される事項

(1) 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ密封して提出しなければならない。

(2) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加資格確認申請書その他必要な書類を、4 の(1)の場所に平成 20 年 2 月 15 日（金）午後 4 時まで提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(3) 入札者は、(2)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 本件入札は、調査基準価格を設定している。

調査基準価格を下回る価格で入札した者については、入札終了後、発注者の求めに応じ、事情聴取及び調査に協力しなければならない。その際、入札書に記載した入札金額に係る内訳書を提出できるようにしておくこと。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札見積金額の100分の5以上の金額を入札書に添えて提出しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第124条において準用する会計規則第113条に定める担保の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

なお、次のいずれかに該当する場合においては、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年鳥取県規則第106号。以下「調達手続特例規則」という。）第13条の規定により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

ア 保険会社との間で鳥取県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 競争入札参加資格を有し、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿に登録された者で、落札後契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第17条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

(2) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び会計規則、この公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(3) 落札者の決定方法

この公告に示した役務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(4) 手続における交渉の有無

無

(5) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be required

・Equipment maintenance of buildings of Tobu Regional Office
(6-176 Tachikawacho Tottori-shi), 1 Set

(2) Deadline for the submission of documents for the qualification confirmation: 5:30 p.m. 15 February, 2008

(3) Date and time for tender submission: 1:00 p.m. 14 March, 2008

Deadline for the submission of tenders by registered mail: 5:00p.m. 13 March, 2008

(4) Please contact:

Citizens`Information Bureau, Planning and General Affairs Division,
Tobu Regional Office
6-176 Tachikawacho Tottori-shi
680-0061 Japan
TEL 0857-20-3505